

平成29年度長久手市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

長久手市は水田面積に占める主食用米面積の割合が約85%で、残りは野菜や飼料用米、米粉用米等が続く。その中で、米の生産調整の効果もあり、野菜や景観形成作物が代表的な転作作物となり、それらの耕作面積が増えている。

農家については、高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。

今後は、主食用米の需要は徐々に減少すると見込まれるので、市の総合的な自給率向上を図る中で、主食用米の栽培や自給率向上に寄与が低い景観形成作物栽培から、自給率向上に寄与する飼料用米の栽培や野菜栽培への転作をどれだけ効率よく推進できるか、また、土地所有者への作付指導や利用権設定の案内等により、不作付地の解消をいかにスムーズに行うことができるかが課題となる。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

現在本市の主力となっている品種は、「コシヒカリ」、「あいちのかおり」、「ゆめまつり」である。これらの品種については生育時期をずらし、品種の選択度を拡大することで、作業効率の向上を図っている。前年の需要動向等を勘案しつつ、米の生産を行う。

(2) 非主食用米

ア 米粉用米

本市では、米粉用米を使用したパンやうどん、スイーツ等が開発されており、一定の需要がある。ただ、米を粉にするまでの労力がかかるということで、商品化が進まない。今後、新しい機械の導入等、労働力に負担がかかりにくい環境づくりの提供を検討し、産地戦略枠を活用することで、米粉用米の生産量を徐々に上げていくこととする。

イ 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置付ける。また、飼料用米の生産拡大にあたっては、産地戦略枠を活用し、

一般的に主食用米として扱われている米でも多収穫ができる技術の確立等を進める

(3) 高収益作物（野菜、花き・花木、雑穀等）

本市で生産されている主要な野菜等は、都市近郊の立地条件を生かした、はくさい等である。これらの品目を含め、その他の品目についても稲作栽培が困難なほ場や、部分転作として栽培されている。

市内には地産地消を求める声の高まりを受け、農協には産直売場、田園バレー交流拠点施設（あぐりん村）には「農産物直売所 市・ござらっせ」が開店しており、農業者が生産した農作物を比較的容易に流通させる環境が構築されたことを生かし、また、産地戦略枠を活用することで多様な農作物を振興し、生産の拡大に努める。

(4) 景観形成作物

休耕による耕作放棄地化を防ぎ、地力増進作物としての側面もあることから、従来から景観形成作物の作付をしてきた。しかし、転作作物の中心作物は自給率向上に寄与する、飼料用米や野菜としたいので、将来的には景観形成作物の規模を縮小することを目標とする。

(5) 不作付地の解消

法人の設立準備検討を進め、飼料用米の作付等により解消に努める。

3 作物ごとの作付予定面積

(単位：ha)

作物	平成 28 年度の 作付面積	平成 29 年度の 作付予定面積	平成 30 年度の 目標作付面積
主食用米	79.0	79.0	78.0
加工用米	—	—	—
備蓄米	—	—	—
米粉用米	1.0	1.0	1.2
飼料用米	3.6	4.1	4.2
WCS用稲	—	—	—
麦	—	—	—
大豆	0.2	0.2	0.2
飼料作物	1.0	1.0	1.0
そば	0.0	0.0	0.0
なたね	—	—	—
その他地域振興作物	7.0	7.0	7.0
野菜	4.3	4.4	4.5
景観形成作物	2.0	1.9	1.8
花き・花木	0.3	0.3	0.3
果樹	0.2	0.2	0.2
その他	0.2	0.2	0.2

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

(単位：ha)

取組 番号	対象作物	取組	分類	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 30 年度 (目標値)
1	高収益作物 (野菜)	生産性・品質の向上	ア	面積	4.3	4.4	4.5
2	米粉用米	生産性・品質の向上	ア	面積	1.0	1.0	1.2
3	飼料用米	生産性・品質の向上	ア	面積	3.6	4.1	4.2

※「分類」欄については、実施要綱別紙16の2(6)のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか1つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度（目標値）」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり